

いざなぎ景気を 超えて

取締役 専務執行役員

奥田 齊



2002年1月を底に景気拡大に転じた日本経済は、ここまで、世界景気の好況にも支えられて、企業収益の回復、投資意欲の高まりが見られ、不良債権というバブル経済の後遺症をようやく克服し、ついに、過去の「いざなぎ景気」の57カ月を上回る長期の景気拡大局面に入るまで回復してきた。

もちろん、「いざなぎ景気」が、高度成長のなかで起こり、年平均成長率が11.5%（名目18.4%）と勢いのある拡大であったのに比べ、今回はデフレ経済からの脱却という局面でもあり、景気回復のペースは、今のところ年平均成長率が2.4%（名目1.0%）と力不足であることは否めない。

今後、最長不倒距離をどこまで延ばせるのか、興味が持たれるところである。ただ、今回の景気拡大の長さは、グローバルな比較では必ずしも長いものではない。米国経済の景気拡大は、平均でも59カ月であり、また、あまり注目されていないが、英国の経済は、1992年第2四半期を底に、景気拡大15年目に入っている。

今回、改めて英国経済に注目してみると、現在の長期拡大の基礎が、20年前のサッチャー政権の構造改革にあるということを再確認させられる。

サッチャー以前の英国経済といえば、完全雇用を目指し、ケインズ流の総需要管理政策をとり、基幹産業の国営企業化が推し進められていた。1970年代の世界経済は、2度のオイルショックや、金ドル本位制のもとでドルを基軸通貨とするブレトンウッズ体制の崩壊など、世界的な規模で大きな構造変化の波に

揺れ動いていた。日本の柔軟な対応とは対照的に、欧米の経済は変化に対応できないという構造的な課題を持っていた。

当時の英国経済は、英国病といわれ、失業率の高騰、インフレの進展、景気の停滞など、かつての大国のプライドはあるものの、悲惨な状況にあった。公務員のストライキでゴミ収集ができない、炭鉱労働者のストライキが頻発するなど、市民生活にとっても大迷惑であった。為替レートも、一時1ポンドが1.1米ドルを下回る水準にまで下落した。

サッチャーの主導した英国の構造改革は、インフレ退治を主眼に、サプライサイド（供給面）に注目し、マネーサプライ（通貨供給量）の管理を強めた。また、民営化、規制緩和など市場原理主義に大きく踏み出した。金融・資本市場の自由化は、ウインブルドン方式といわれるが、ロンドンの金融街シティを生き返らせた。

サッチャー政権の在任期間は1979年から90年までである。その後、保守党のメージャー首相を経て、保守・労働の2極対立の中間の路線を目指す「第三の道」を選択した労働党のブレア首相に政権交代をしながら、現在まで14年以上、景気拡大を持続している。

一方、サッチャー政権とほぼ同じ時期にスタートした日本経済の構造改革は、英国の経験と比較すると、その徹底ぶり、プロセス、テンポにおいて、かなりの違いが認められる。

中曽根政権の国鉄、電電公社、専売公社などの民営化を手始めに、橋本政権の金融ビッグバンは、金融・資本市場にいくつかの重要

な改革をもたらした。

そして、年金改革、郵政民営化に象徴される小泉政権の行財政改革を経て、ようやく不良債権の処理が終わり、その成果が緩やかながら長期の景気回復に結びついている。

2007年の日本経済には、構造改革の成果とともに弊害も見え始めている。行財政改革の継続という経済的課題に加え、憲法、教育、人口減少、格差拡大、東アジアの安定など、政治的・社会的課題も山積するなか、本格的に動き出した安倍政権の真価が問われる。

「成長なくして日本の未来なし」

「創造と成長」をめざす経済政策については、新政権の発足後、新たなメンバーで始められた経済財政諮問会議が、すでに①情報通信技術などのイノベーションによる生産性向上、②労働市場の効率化（労働ビッグバン）、③グローバルな視点からのオープンな経済、税制、④民間企業の活動領域を広げる規制改革、⑤政府関与が必要な分野の再設計、⑥金融資産の市場を通した効率的運用、⑦国民の暮らしを重視した地方分権——という7つの課題を打ち出している。今後、具体的な施策に結びついていくことが期待される。

「鉄の宰相」といわれたサッチャーの英国流の構造改革とは違う、「美しい国」をめざす日本流の構造改革が一層進むものと期待するが、いずれの場合にも、国民の幅広い理解と支持が改革成功の必須条件となる。

（おくだひとし）